

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年07月31日

計画の名称	熊本市における住環境の安全性の向上（防災・安全）（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	熊本市												
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化等、住環境の安全性を向上させることにより、災害に強い安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,221	A	3,907	B	0	C	314	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	7.43	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）		（H32末）
1	・熊本市域における耐震性が確保された住宅の割合を増加させる。 住宅・土地統計調査等の統計データや国の推計方法をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（住宅総数）	87%	%	95%
2	・熊本市域における耐震性が確保された特定建築物の割合を増加させる。 実態調査及び国の推計方法をもとに算出する。 （特定建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された特定建築物数）／（全特定建築物数）	89%	%	95%
3	・災害時の避難経路として電線類の地中化された安全な歩道空間を確保し、避難場所までの所要時間を短縮する。 熊本駅西地区における近隣に位置する指定緊急避難場所までの徒歩による避難所要時間の短縮率を算出する。 （所要時間短縮率）＝（現道での所要時間 - 供用開始後の所要時間）／（現道での所要時間）	9%	%	17%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	<input type="radio"/>	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	-----------------------	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-007	住宅	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(基幹事業:公営住宅等ストック総合改善事業)	既設公営住宅の改修 安全性確保 59棟	熊本市						1,577		策定済	
	A15-008	住宅	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(基幹事業:改良住宅ストック総合改善事業)	既設改良住宅の改修 安全性確保 3棟	熊本市						118		策定済	
											小計						1,695			
											合計						1,695			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	
配分額 (a)	182	336	401	563	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	182	336	401	563	
前年度からの繰越額 (d)	25	100	95	141	
支払済額 (e)	105	341	353	569	
翌年度繰越額 (f)	99	95	141	98	
うち未契約繰越額(g)	19	10	46	2	
不用額 (h = c+d-e-f)	3	0	2	37	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	10.62	2.29	9.67	5.53	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	工事の施工に伴い、所有権移転について権利者の調整に不測の日数を要したため。				